

令和8年度

全国 I C T 教育首長協議会

総 会 資 料

第1号議案	令和7年度	事業報告書	1P
第2号議案	令和7年度	収支決算書	10P
第3号議案	令和8年度	事業計画書	11P
第4号議案	令和8年度	収支予算書	14P

全国 I C T 教育首長協議会

全国 I C T 教育首長協議会

令和 7 年度 事業 報告 書

1. 概要

本協議会では、平成 28 年 8 月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。特に毎年、文部科学大臣へ I C T 教育推進と子どもたちの学びの環境充実の提案要望を重ねてきた。平成 29 年には地方交付税措置の増額を文部科学大臣に提言し、令和元年には 1 人 1 台端末の導入とその活用について提言し、現在の GIGA スクール構想実現の基礎となる提案を行った。この間、歴代文部科学大臣他への要望活動を行い、活路を拓くことの一助となっている。

その成果として、政府は令和 5 年度までの I C T 教育環境整備の実現をめざし、令和元年度補正予算、令和 2 年度 1 次補正予算、3 次補正予算により、GIGA スクール構想実現に向けて 1 人 1 台端末環境が飛躍的に進展した。

令和 5 年度は、GIGA スクール構想で導入された 1 人 1 台端末の更新時期が迫っていることを踏まえ、協議会として提言書を文部科学大臣、政府幹部へ提出するほか、加盟自治体全体としても選出の国会議員に呼びかけるなど、継続的な財源確保に向けて、国への要望活動を積極的に行った。その結果、GIGA スクール構想第 2 期として、導入された 1 人 1 台端末の更新や予備端末の整備を 5 年程度かけて補助するため、令和 5 年度補正予算が計上された。

令和 6 年度は、「全国 I C T 教育首長サミット」、第 7 回「日本 I C T 教育アワード」を開催し、優れた I C T 活用教育実践を幅広く収集、事例を普及し、また、加盟自治体や全国の自治体、教育委員会に向けて、オンライン研修会を 5 回開催し、関係省庁の行政説明、先進自治体の事例発表、有識者講演を配信するほか、I C T 機器教材企業の最新情報も提供することで、各自治体間の活発な情報交換、実践交流を図るとともに、教育 D X の推進にむけて、先進事例の創出と横展開に貢献した。

さらに令和 7 年度は、GIGA 端末更新時期となり、端末更新だけでなく、自治体間の活用の格差が解消されないなど課題が残っている。当協議会として、オンライン研修会や全国 I C T 教育首長サミットにてその解消に努めてきた。今年度は、さらにアワード受賞自治体の実践事例を書籍化し、アワード等で配布するなど全国の先進 I C T 教育実践を広めた。

2. 活動内容（総括）

◆ 教育 I C T 活用定着のための国への要望活動

学習者用デジタル教科書の導入について、横尾会長が令和 7 年 3 月 5 日、文部科学省初等中等教育局教科書課の求めに応じ、中央教育審議会初等中等教育分科会デジタル教科書推進ワーキンググループ「中間まとめ」について、協議会として意見交換を行った。

◆ 全国 I C T 教育首長サミット

6 月 6 日、令和 7 年度総会と同日、東京ファッションタウンビル（東京都江東区）「New Education Expo 2025 TOKYO」の会場において、全国 I C T 教育首長サミットを開催した。全国から参加された 21 自治体の首長・教育長を含む 300 名により、事例発表・ディスカッションなど活発な議論が

展開された。

◆第8回「日本ICT教育アワード」表彰式 全国ICT教育首長サミット

令和8年2月3日、東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）において、第8回目となる日本ICT教育アワードの表彰式を行った。優れた事例を広く全国に周知するために、全国ICT教育首長サミットと同時開催とし、全国から首長を含む28自治体、300名の参加者を得て実施した。内山慶治新会長の挨拶に続き、矢野和彦文部科学審議官、藤田清太郎総務省大臣官房総括審議官、井上博雄経済産業省商務・サービスグループ サービス審議官、富安泰一郎デジタル庁デジタル審議官からの激励の言葉が述べられ、文部科学省講演、アワード受賞事例発表を含むシンポジウムなど活発な議論が展開された。

また、全国ICT教育首長サミットにおいて、前年に引き続き、石川県復興のためのイベントに協力し、展示スペース内に「石川県 応援消費おねがいプロジェクト」のブースを設置し募金活動を行った。

◆ 第8回「日本ICT教育アワード」

「日本ICT教育アワード」は、地域創生のための活動として認められる教育施策を顕彰し、広く事例共有するために、当協議会設立を契機に設けられた年間表彰制度であり、平成28年度（「2017日本ICT教育アワード」）から毎年実施してきた。コロナ禍による中止を経て、令和4年度から再開し、令和7年度は、GIGAスクール構想により首長や教育長、学校、地域のリーダーが主体的に行動し、教育ICT環境整備に取組み、地域創生や学校活性化につながった優れた事例を募集し、応募総数は全国の自治体から74件あり、審査委員会（審査委員長：大久保昇日本視聴覚教育協会会長）の選考により、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞、デジタル大臣賞、本協議会会長表彰を含む21自治体が入賞した。それらの優れた事例を顕彰するとともに、広く国内に周知し、さらなる教育DXを推進した。

◆令和7年度 GIGA スクール対応オンライン研修会

加盟自治体に向けて開催し、省庁の行政説明、首長による先進事例紹介、有識者講演、先進ICT教育機器紹介など、全5回にわたりオンライン・リアル会場参加による情報提供を行った。毎回約300名の参加者が受講した。開催に当たっては、開催案内とともに、先進ICT機器教材企業の最新の情報を全国の自治体、教育委員会に郵送し、広く情報提供を行った。

◆「日本ICT教育アワード」事例集の発刊

「日本ICT教育アワード」のこれまでの取り組み状況や受賞自治体の実践事例、教育現場でのGIGA端末や教育データの活用例をとりまとめた事例集を発刊し、令和8年2月3日に行われた第8回アワード表彰式・全国ICT教育サミット席上で配布した。

タイトル：日本のICT教育をリードする先進自治体好事例 vol.1

—日本ICT教育アワード受賞自治体の実践—

◆メールマガジン

自治体や教育委員会、学校に有益なICT教育に関する情報をいち早く加盟自治体に届けるために、オンライン研修会とリンクして、メールマガジンを配信し、協力団体や企業からのイベント情報等の情報発信を行った。

◆協議会WEBからの情報発信

協議会ホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた協議会の取組について、情報

発信を行った。また、「全国ICT教育首長サミット」の開催情報、「日本ICT教育アワード」の受賞自治体の事例、「オンライン研修会」の開催情報と参加申し込み等、情報発信をすることで、自治体間、産業界との情報交流を図った。

3. 会議（活動を進めるための会議）

(1) 総会 令和7年6月6日 東京ファッションタウンビル（東京都江東区）

議案

- ・第1号議案 令和6年度 事業報告書（案）
- ・第2号議案 令和6年度 収支決算書（案）
- ・第3号議案 令和7年度 事業計画書（案）
- ・第4号議案 令和7年度 収支予算書（案）

横尾俊彦会長（多久市長）の挨拶に続き、当日出席の理事並びに加盟自治体首長が紹介された。続いて当日出席の参加加盟自治体代表が紹介された。

司会より、「規約」第9条第2項「総会の議長は、会長がこれに当たる」ことが伝えられ、横尾俊彦会長が議長席に着き、総会の開会を宣言し、議事が進められた。総会参加自治体数の報告が求められ、事務局より加盟122市区町村のうち102市区町村（出席21、委任81）であり、過半数を超えて定足数を満たしており、総会が成立していることが報告された。

まず「令和6年度 事業報告書（案）」が諮られ全員一致で承認された。次に「令和6年度 収支決算書（案）」について事務局より、全体として支出増であったことの説明があった。会計監事2名の監査を受け、関係書類等を精査したところ、正確かつ適正であったことの監査報告が提出されたことが報告され、全員一致で承認された。次に「令和7年度 事業計画書（案）」について、事務局より、日本ICT教育アワード、全国ICT教育首長サミットの開催を予定していること、メールマガジンの発行、オンライン研修会の充実など情報発信を強化していくことが説明され、全員一致で承認された。次に「令和7年度 収支予算書（案）」が諮られ、事務局より、前年度の実績を踏まえて予算を編成したこと、これまでの事業内容を継続していくには、会員数の増加による会費収入増が必要であることが説明され、審議の結果、全員一致で承認された。

(2) 幹事会 5月13日 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室<オンライン参加>

事業を進めるにあたり、役員属する都道府県・市区町村及び教育委員会の職員で構成される幹事会において意見集約を行った。

議事

- ・総会・全国ICT教育首長サミット
当日スケジュールについて・会場図
- ・第8回 日本ICT教育アワードについて
- ・令和7年度 全国ICT教育首長協議会 総会
令和6年度事業報告書（案）、令和6年度収支決算書（案）、令和7年度事業計画書（案）、令和7年収支予算書（案）
- ・今後のスケジュールについて

参加者 横尾会長、利府町、水戸市、つくば市、和光市、加賀市、美濃市、春日井市、草津市、枚方市、西条市、須崎市、多久市、山江村

4. 実施事業（事業の詳細）

(1) 全国 I C T 教育首長サミット

日 時 令和7年6月6日

場 所 東京ファッションタウンビル(東京都江東区)「New Education Expo 2025 TOKYO」会場

テーマ 「Next GIGA が日本の未来を変える～先進的 I C T 教育自治体のトップが語る未来の教育～」

<シンポジウム登壇者>

文部科学省初等中等教育局学習情報基盤・教材課

学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 寺島 史朗 課長

佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長

鹿児島県垂水市 尾脇 雅弥 市長

茨城県つくば市 森田 充 教育長

愛知県春日井市 兒島 靖 教育長

大阪府枚方市 谷元 紀之 教育長

富山県朝日町 木村 博明 教育長

コーディネーター 全国 I C T 教育首長協議会 毛利 靖 特別顧問

(2) 第8回「日本 I C T 教育アワード」表彰式 全国 I C T 教育首長サミット

日 時 令和8年2月3日

場 所 東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）

<第8回「日本 I C T 教育アワード」表彰式>

来賓 矢野 和彦 文部科学省文部科学審議官

藤田清太郎 総務省大臣官房総括審議官

井上 博雄 経済産業省商務・サービスグループ サービス審議官

富安泰一郎 デジタル庁デジタル審議官

審査概評 大久保 昇 一般財団法人日本視聴覚教育協会会長

文部科学大臣賞 鹿児島県垂水市

総務大臣賞 愛媛県四国中央市

経済産業大臣賞 東京都渋谷区

デジタル大臣賞 鹿児島県鹿児島市

全国 I C T 教育首長協議会会長賞 岐阜県恵那市 埼玉県久喜市 沖縄県嘉手納町

日本視聴覚教育協会会長賞 東京都北区

日本 I C T 教育アワード審査委員会賞 秋田県由利本荘市 熊本県高森町

全国 I C T 教育首長協議会優秀賞 北海道南幌町 福島県福島市 富山県朝日町 長野県箕輪町

静岡県吉田町 愛知県春日井市 愛知県大府市 愛知県日進市 大阪府枚方市 宮崎県都農町

<全国 I C T 教育首長サミット>

○アワード優秀賞受賞自治体実践発表

北海道南幌町 西田篤人 教育長

福島県福島市教育委員会 齋藤亮一 教育研修課長

富山県朝日町 木村博明一 教育長

長野県箕輪町 白鳥政徳 町長

静岡県吉田町 田村典彦 町長

愛知県春日井市 兒嶋 靖 教育長

愛知県大府市 松山 靖 教育長
愛知県日進市 岩田憲二 教育長
大阪府枚方市教育委員会 新保喜和 学校教育部長
宮崎県都農町教育委員会 森崎陽介 教育課学校教育係長

○講演「GIGA スクール構想の推進」

文部科学省初等中等教育局学習情報基盤・教材課 寺島 史朗 課長

○第8回日本 ICT 教育アワード受賞自治体による「全国 ICT 教育首長サミット」

文部科学省初等中等教育局学習情報基盤・教材課寺島 史朗 課長

熊本県山江村 内山慶治 村長（全国 ICT 教育首長協議会長）

鹿児島県垂水市 尾脇雅弥 市長

愛媛県四国中央市 河村英茂 教育長

東京都渋谷区 伊藤林太郎 教育長

鹿児島県鹿児島市 下鶴隆央 市長

岐阜県恵那市 丸山頼彦 教育委員会事務局次長

埼玉県久喜市 柿沼光夫 教育長

沖縄県嘉手納町 浦崎直哉 教育長

東京都北区 やまだ加奈子 区長

秋田県由利本荘市 湊 貴信 市長

熊本県高森町 古庄泰則 教育長

コーディネーター 毛利 靖 全国 I C T 教育首長協議会 特別顧問

(3)第8回「日本 I C T 教育アワード」

○趣旨

全国 I C T 教育首長協議会の設立を契機に、地域創生のための活動として認められる教育施策を、広く事例共有するために、各地域の取組を共有するイベント「全国 I C T 教育首長サミット」において顕彰するとともに広く国内に周知する。

○募集事例

以下の視点を評価のポイントとして事例を募集した。

1. 首長の主体的な行動により I C T 教育を推進し、それが地域の活力を与える活動につながった取組
2. 行政と教育委員会が連携して I C T 教育による教育水準の向上や魅力あるまちづくりを実現している取組
3. Society5.0 時代に必要な 2 1 世紀型スキルを育成するための I C T 環境整備計画や創造的独創的な教育 DX 実践、教員研修などの取組。
4. 企業連携・地域連携・地域横断的な組織が、教育課題を解消することを目指した取組など

○応募状況

応募資格は日本全国の都道府県・市区町村とし、全国 I C T 教育首長協議会に参加していない地方公共団体も応募可能とした。募集期間は令和 7 年 8 月 1 日から 10 月 31 日までとし、全国の地方公共団体の首長及び教育長に対して応募を呼びかけたところ、期間内に 74 地方公共団体から応募があった。

○大臣賞選出及び各賞の決定

下記 6 名の学識経験者、有識者に審査委員を委嘱し、第 1 次審査（予備選考）及び第 2 次審査（選考委員会）において、文部科学大臣賞に鹿児島県垂水市、総務大臣賞に愛媛県四国中央市、経済産業大臣賞に東京都渋谷区、デジタル大臣賞に鹿児島県鹿児島市をそれぞれ選

出し、全国 ICT 教育首長協議会会長賞として 3 地方公共団体を選出した。また、日本視聴覚教育協会会長賞 1 地方公共団体、審査委員会特別賞 2 地方公共団体を選出した。さらに、優秀賞 11 地方公共団体を選出した。表彰式は全国 ICT 教育首長サミットの中で実施した。

○選考委員会

委員長	一般財団法人日本視聴覚教育協会会長	大久保 昇
委員	一般社団法人 ICT CONNECT21 会長・東京科学大学名誉教授	赤堀 侃司
委員	一般社団法人日本教育情報化振興会会長・上越教育大学監事	山西 潤一
委員	一般社団法人日本理科教育学会会長・玉川大学教職大学院教授	久保田善彦
委員	つくば市立みどりの学園義務教育学校教頭	中村 めぐみ
委員	全国 ICT 教育首長協議会特別顧問・茨城大学教授	毛利 靖

○「第 8 回日本 ICT 教育アワード」受賞自治体

<文部科学大臣賞>

鹿児島県垂水市「子供の未来を拓く情報活用能力の育成～垂水らしい教育 DX の創造」

<総務大臣賞>

愛媛県四国中央市「AR 教材と生成 AI を連動させた新時代の学びと次世代型校務環境」

<経済産業大臣賞>

東京都渋谷区「多様な学びと教員の働き方改革を加速する渋谷の教育 DX」

<デジタル大臣賞>

鹿児島県鹿児島市「デジタル学習基盤による自己調整的な学びの実現」

<全国 ICT 教育首長協議会会長賞>

岐阜県恵那市「未来を切り開く学びにチャレンジ ～STEAM教育への挑戦～」

埼玉県久喜市「一人ひとりの夢中が未来になる教育を、ここから。」

沖縄県嘉手納町「教育 DX と町全体！生成 AI100 事例で情報活用能力育成」

<一般財団法人日本視聴覚教育協会会長賞>

東京都北区「教育先進都市・北区 巡回型支援で広がる ICT 学びの輪」

<日本 ICT 教育アワード審査委員会特別賞>

秋田県由利本荘市「ゆりほん ICT 子供の学びアップデートプラン」

熊本県高森町「教育 DX による地域活性化と人材育成」

<全国 ICT 教育首長協議会優秀賞>

北海道南幌町「地域 ICT クラブで実現 個別最適な STEAM 教育」

福島県福島市「教育現場の働き方を変えるクラウド基盤」

富山県朝日町「ICT×探究×自己調整でつくる子供たちの未来の学び戦略」

長野県箕輪町「教育 DX で子ども主体の授業に！」

岐阜県岐阜市「MacBook と iPad」で広がる、新しい学びと働き方」

静岡県吉田町「全教職員で創る学びの DX と共創の文化」

愛知県春日井市「安心して学べる&安心して働ける環境整備 業務管理用端末の導入」

愛知県大府市「指導手引書「FUN! プログラミング」による授業の実践」

愛知県日進市「こどもの権利×ICT～ICTも活用し、こども条例の理念を形に」

大阪府枚方市「生成 AI×PBL で拓く、子どもたちの探究と創造の未来」

宮崎県都農町「地域データを活用した探究的な ICT 教育」

(4) 令和 7 年度 GIGA スクール対応オンライン研修会

第 1 回 8 月 29 日

○スペシャル講演 1

文部科学省 初等中等教育局 学校情報基盤・教材課長
学校デジタル化プロジェクトチームリーダー寺島 史朗 課長
「GIGA スクール構想で開く未来の教育」

○先進自治体事例発表

第7回日本 ICT 教育アワード 文部科学大臣賞 受賞

愛知県春日井市教育委員会 児島 靖 教育長

第7回日本 ICT 教育アワード 総務大臣賞 受賞

茨城県つくば市教育委員会 森田充 教育長 (代理)大坪 聡子 指導主事

第7回日本 ICT 教育アワード デジタル大臣賞 受賞

大阪府枚方市教育委員会 谷元紀之 教育長

○情報提供

GIGA スクールパソコンの入替、処分時に考えるべき適切なデータ消去について
(リネットジャパングループ株式会社/ブランコ・ジャパン株式会社)

第2回 10月21日

○スペシャル講演1

「学校教育におけるデジタル学習基盤の活用推進に向けて」

～GIGA StuDX 推進チームの活動内容紹介～

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 細田 勇樹 氏

○スペシャル講演2

全国 ICT 教育首長協議会 新会長 熊本県山江村長 内山 慶治 会長

「NEXT GIGA スクール構想の実現に向けて」

○スペシャル講演3

中教審 初等中等教育分科会 デジタル学習基盤特別委員会

「デジタル教科書推進ワーキンググループ」委員

つくば市立みどりの学園義務教育学校 中村 めぐみ 教頭

「学びの可能性を広げる教科書ーデジタル教科書推進WGの方向性ー」

○情報提供

メタバースの教育現場における活用と不登校支援の可能性 (レノボジャパン合同会社)

第3回 12月19日

○スペシャル講演1

「学校教育におけるデジタル学習基盤の更なる活用推進に向けて」

～GIGA StuDX 推進チームの活動内容紹介～

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 浦田 亮佑 氏

○スペシャル講演2

公益財団法人教科書研究センター 新津 勝二 事務局長・副館長

「教科書制度の現状と課題」～教科書を使って「探究学習コンクール」の紹介～

○スペシャル講演3

鹿児島市教育委員会 木田 博 教育 DX 担当部長

「教育 DX における著作権」

○情報提供

生成 AI の社会実装と教育機関における利活用について(日本マイクロソフト株式会社)

第4回 令和8年1月20日

○第8回日本 ICT 教育アワード受賞自治体 スペシャル講演1

埼玉県久喜市教育委員会指導課 GIGA スクール推進室 田中 佑治 室長

「一人ひとりの夢中が未来になる教育を、ここから。」

○第8回日本 ICT 教育アワード受賞自治体 スペシャル講演2
東京都北区 教育委員会教育振興部 学び未来課 野田 和希 課長
「教育先進都市・北区 巡回型支援で広がる ICT 学びの輪」

○DX 活用スペシャル講演
東京女子医科大学病院副院長 泌尿器科教授・基幹分野長
医学博士 高木 敏男 氏
「最新の医療ロボットによる手術の現状と未来の医療について」

第5回 2月12日

○スペシャルシンポジウム「GIGA スクールで子どもたちの輝く未来を」
文部科学省初等中等教育局学校情報基盤・教材課長
学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 寺島 史朗 課長
全国 ICT 教育首長協議会会長 山江村長 内山 慶治 会長
一般財団法人日本視聴覚教育協会会長 日本 ICT 教育アワード審査委員長 大久保 昇 会長
茨城県つくば市教育委員会 森田 充 教育長
日本マイクロソフト株式会社 パブリックセクター事業本部
教育戦略本部 担当部長 兼 営業統括 石山 将 担当部長

○実践発表
「クラウド型授業づくり支援サービス classtock を活用した研究実践」
東京都墨田区立小梅小学校 蒲生 友紀子 教諭

(5) 「日本 I C T 教育アワード」事例集

タイトル：日本の ICT 教育をリードする先進自治体好事例 vol.1
—日本 ICT 教育アワード受賞自治体の実践—

内容

- ・「GIGA スクール構想が拓く教育の未来」
文部科学省初等中等教育局学習情報基盤教材課長 寺島史朗
- ・「夢つかむ子と素敵な先生になる教育フルクラウド改革」
全国 I C T 教育首長協議会長 横尾俊彦
- ・「日本 ICT 教育アワード審査委員長講評」
日本 I C T 教育アワード審査委員長 大久保 昇
- ・「日本 ICT 教育アワードの応募から見た G I G A スクールの現状と課題」
茨城大学 教授 毛利 靖

第7回日本 I C T 教育アワード受賞自治体 実践事例編

- 【文部科学大臣賞】愛知県春日井市「自ら学び続ける教師&働き方改革～『受ける』だけの研修は物足りない。これからは『体験×活かす』研修～」
- 【総務大臣賞】茨城県つくば市「未来を切り拓く力を育むつくば教育 DX」
- 【経済産業大臣賞】富山県朝日町「朝日町における生成 AI の活用と業務・授業改善の一体的推進」～小さな町から広がる教育 DX の挑戦～
- 【デジタル大臣賞】大阪府枚方市「円滑な1人1台更新に向けた取組～子ども、保護者、教職員、民間、専門家の意見から必要な機器等を考える～」

(6) 協議会WEB及びメールでの情報発信

- 6月19日
令和7年度「全国 ICT 教育首長サミット・総会」を開催しました
- 6月19日
「令和7年度 全国 ICT 教育首長協議会 総会」資料を公開しました

- 8月25日
「第8回日本 ICT 教育アワード」募集要項、応募フォームを公開しました
- 8月29日
「第1回 GIGA スクール対応ハイブリッド研修会」を開催しました
- 9月19日
新会長就任のお知らせ
- 10月21日
「第2回 GIGA スクール対応ハイブリッド研修会」を開催しました
- 12月19日
「第3回 GIGA スクール対応ハイブリッド研修会」を開催しました
- 令和8年1月9日
「第8回日本 ICT 教育アワード」選考結果
- 1月20日
「第4回 GIGA スクール対応オンライン研修会」を開催しました
- 1月30日
「令和7年度 第5回 GIGA スクール対応オンライン研修会」参加申込受付を開始しました
- 2月4日
「全国 ICT 教育首長サミット・第8回日本 ICT 教育アワード」を開催しました
- 2月12日
「第5回 GIGA スクール対応オンライン研修会」を開催しました
- 逐次更新 加盟自治体一覧
- 逐次メール送信 オンライン研修会の参加のためのアクセスアドレスを加盟自治体に送信
- 逐次メール送信 イベント情報等に関するメールマガジンをオンライン研修会参加者に送信

令和7年度 収支決算書

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 負担金	1,220,000	1,250,000	30,000	@10,000円×125自治体
1. 加盟団体負担金	1,220,000	1,250,000	30,000	
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	0	0	0	
1. 展示協賛金	0	0	0	
2. 資料協賛金	0	0	0	
3. Web等広告料	0	0	0	
4. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	2,071	2,071	
1. 預金利子	0	2,071	2,071	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,220,000	1,252,071	32,071	
前期繰越収支差額	274,833	274,833	0	
収入合計(B)	1,494,833	1,526,904	32,071	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 管理費	413,000	475,084	62,084	
1. 管理諸費	328,000	320,940	△ 7,060	
1. 印刷製本費	16,000	22,000	6,000	角2封筒、名刺
2. 通信運搬費	12,000	15,140	3,140	連絡用郵券送付(会費請求、会計監査)
3. 雑役務費	300,000	283,800	△ 16,200	協議会サーバー費(証明書発行、ドメイン、HP作業等)
2. 事務諸費(幹事会、等)	85,000	154,144	69,144	
1. 会議費	0	0	0	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等、提言書用ファイル
3. 印刷製本費	5,000	0	△ 5,000	協議会案内チラシ
4. 通信運搬費	5,000	0	△ 5,000	資料等送付
5. 旅費交通費	65,000	152,384	87,384	会長業務引継
6. 雑費	5,000	1,760	△ 3,240	振込手数料
II. 事業費	1,055,000	934,230	△ 120,770	
1. 総会開催費	120,000	0	△ 120,000	
1. 諸謝金	0	0	0	講師、司会
2. 会議費	0	0	0	弁当代等
3. 消耗品費	0	0	0	事務用品等
4. 印刷製本費	100,000	0	△ 100,000	協議会パンフレット
5. 通信運搬費	20,000	0	△ 20,000	総会機材運搬等
6. 雑役務費	0	0	0	振込手数料
2. アワード事業費	935,000	934,230	△ 770	
1. 諸謝金	110,000	110,000	0	アワード審査料
2. 旅費交通費	0	0	0	講師、司会
3. 会議費	80,000	80,000	0	アワード受賞者等弁当代
4. 消耗品費	0	0	0	事務用品等
5. 印刷製本費	85,000	39,600	△ 45,400	アワード表彰式等配布資料
6. 通信運搬費	10,000	22,640	12,640	選考委員委嘱状、賞状等送付
7. 賞牌費	100,000	140,470	40,470	賞状揮毫料、賞状・筒
8. 借損料	400,000	539,210	139,210	アワード会場・備品借料
9. 諸費	150,000	2,310	△ 147,690	振込手数料
III. 予備費	26,833	60,077	33,244	
1. 予備費	26,833	60,077	33,244	支援募金用 石川県産品
当期支出合計(C)	1,494,833	1,469,391	△ 25,442	
当期収支差額(D) = (A) - (C)	△ 274,833	△ 217,320	57,513	
前期繰越収支差額(E)	274,833	274,833	0	
次期繰越金(D) + (E)	0	57,513	57,513	

全国 I C T 教育首長協議会 令和 8 年度 事業 計画 書

【基本方針】

本協議会では、平成28年8月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。特に毎年、文部科学大臣へ I C T 教育推進と子どもたちの学びの環境充実の提案要望を重ねてきた。平成29年には地方交付税措置の増額を文部科学大臣に提言し、令和元年には1人1台端末の導入とその活用について提言し、現在のGIGAスクール構想実現の基礎となる提案を行った。この間、歴代文部科学大臣他への要望活動を行い、活路を拓くことの一助となっている。その成果として、政府は令和5年度までの I C T 教育環境整備の実現をめざし、令和元年度補正予算、令和2年度1次補正予算、3次補正予算により、GIGAスクール構想実現に向けて1人1台端末環境が飛躍的に進展した。

令和5年度は、GIGAスクール構想で導入された1人1台端末の更新時期が迫っていることを踏まえ、協議会として提言書を文部科学大臣、政府幹部へ提出するほか、加盟自治体全体としても選出の国会議員に呼びかけるなど、継続的な財源確保に向けて、国への要望活動を積極的に行った。その結果、GIGAスクール構想第2期として、導入された1人1台端末の更新や予備端末の整備を5年程度かけて補助するため、令和5年度補正予算が計上された。

令和6年度・7年度は、「全国 I C T 教育首長サミット」、「日本 I C T 教育アワード」を開催し、優れた I C T 活用教育実践を幅広く収集、事例を普及し、また、加盟自治体や全国の自治体、教育委員会に向けて、オンライン研修会を開催し、関係省庁の行政説明、先進自治体の事例発表、有識者講演を配信するほか、I C T 機器教材企業の最新情報も提供することで、各自治体間の活発な情報交換、実践交流を図るとともに、教育D X の推進にむけて、先進事例の創出と横展開に貢献した。

さらに令和8年度以降も、これらの活動をさらに盛り上げるとともに、GIGAスクール2.0として、端末更新の必要性が高く、政府等へもその重要性を提案し、基金方式を都道府県毎に設けての対応を基本フレームとした対応となっていることから、今後もその推進と提案要望が重要といえる。

1. 教育 I C T 活用定着のための事業の実施
2. GIGAスクール構想推進のための支援
3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流
4. 教員の I C T 活用指導力の向上への支援

【年次 活動内容】

1. 教育 I C T活用定着のための事業の実施

◆総会

- ・総会は、令和8年6月5日、東京ファッションタウンビルにおいて開催する。

◆国への要望

- ・GIGA スクール構想における継続的な財源確保、制度改革について国へさらなる要望を行う。

2. GIGA スクール構想推進のための支援

◆第9回「日本 I C T教育アワード」

- ・日本 I C T教育アワードをさらに発展させ、首長の主体的な行動により GIGA スクール構想、教育 DX に取り組み、地域創生や学校の活性化につながった優れた事例を顕彰し、広く事例共有する。
- ・6月5日に開催される総会及び「全国 I C T教育首長サミット」において事例募集について周知を図り、令和9年2月10日に開催の「全国 I C T教育首長サミット」でアワード(大臣賞)等受賞自治体の表彰及び事例プレゼンテーションを行う。

3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

◆全国 I C T教育首長サミットの開催

- ・6月5日 東京ファッションタウンビル (NEW EDUCATION EXPO 2026 会場)
- ・令和9年2月10日 東京都立産業貿易センター 台東館 (台東区)

(I C T教材機材展示会併催)

◆地域サミットの開催

- ・アワード受賞自治体や、 I C T教育先進地域にて、 I C T教育充実と地域を活性化するためのサミットを開催する。

◆協議会ホームページ

- ・「日本 I C T教育アワード」の受賞事例等を掲載することにより、GIGA スクール構想の推進をホームページ上で支援する。
- ・首長自ら I C T教育を推進している自治体を訪問し、ビデオメッセージや記事を

協議会ホームページ上や月刊「視聴覚教育」誌上に掲載する「首長へインタビュー」を実施する。

- ・協議会の活動内容やイベント情報、国の動向などをいち早く発信するため、メールマガジンを発行する。
- ・各自治体が最新のICT機器を利用する機会を増やすために、各企業が実施しているモニター企画等を会員に紹介し、各自治体のICT教育を推進する。

4. 教員のICT活用指導力の向上への支援

◆オンライン研修会の実施

- ・文部科学省、総務省、経済産業省、デジタル庁等の施策、各自治体の取組、有識者の講演をオンラインで配信する。

◆全国小中学生プレゼンテーションコンテストの開催

- ・全国の小中学生がICTを活用して取り組んだSDGsの実践や地域や社会の問題を解決した例をプレゼンする全国規模のコンテストを開催する。

令和8度 収支予算書

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減額	備考
I. 負担金	1,180,000	1,220,000	△ 40,000	
1. 加盟団体負担金	1,180,000	1,220,000	△ 40,000	@10,000円×118自治体
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	0	0	0	
1. 協賛金	0	0	0	
2. Web等広告料	0	0	0	
3. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	0	0	
1. 預金利子	0	0	0	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,180,000	1,220,000	△ 40,000	
前期繰越収支差額	57,513	274,833	△ 217,320	
収入合計(B)	1,237,513	1,494,833	△ 257,320	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減額	備考
I. 管理費	439,000	413,000	26,000	
1. 管理諸費	287,000	328,000	△ 41,000	
1. 印刷製本費	22,000	16,000	6,000	封筒、名刺
2. 通信運搬費	15,000	12,000	3,000	会費請求書送付等
3. 雑役務費	250,000	300,000	△ 50,000	Webページ維持・更新、振込手数料等
2. 事務諸費(幹事会等)	152,000	85,000	67,000	
1. 会議費	0	0	0	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	0	5,000	△ 5,000	事務用品等
3. 印刷製本費	0	5,000	△ 5,000	会議資料印刷
4. 通信運搬費	0	5,000	△ 5,000	資料等送付
5. 旅費交通費	150,000	65,000	85,000	要望活動等
6. 雑費	2,000	5,000	△ 3,000	幹事会運営費、振込手数料等
II. 事業費	760,000	1,055,000	△ 295,000	
1. 総会開催費	0	120,000	△ 120,000	
1. 諸謝金	0	0	0	講師、司会
2. 会議費	0	0	0	弁当代
3. 消耗品費	0	0	0	事務用品等
4. 印刷製本費	0	100,000	△ 100,000	会議資料、協議会パンフレット
5. 通信運搬費	0	20,000	△ 20,000	機材運搬等
6. 雑役務費	0	0	0	総会運営費
2. アワード事業費	760,000	935,000	△ 175,000	
1. 諸謝金	80,000	110,000	△ 30,000	アワード審査料
2. 旅費交通費	0	0	0	来賓・講師等
3. 会議費	80,000	80,000	0	アワード受賞者等弁当代
4. 消耗品費	0	0	0	事務用品等
5. 印刷製本費	35,000	85,000	△ 50,000	アワード表彰式等配布資料
6. 通信運搬費	22,000	10,000	12,000	選考委員委嘱状、賞状等送付
7. 賞牌費	140,000	100,000	40,000	賞状揮毫料、賞状・筒
8. 借損料	400,000	400,000	0	アワード会場・備品借料
9. 雑役務費	3,000	150,000	△ 147,000	審査運営費、アワード連絡調整等
III. 予備費	38,513	26,833	11,680	
1. 予備費	38,513	26,833	11,680	
当期支出合計(C)	1,237,513	1,494,833	△ 257,320	
当期収支差額(A)-(C)	△ 57,513	△ 274,833	217,320	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	